

中医協概要報告（2022年12月14日開催）

（第57回調査実施小委員会、第533回総会）

厚労省は12月14日、中医協の調査実施小委員会、総会を開催した。小委員会では、来年令和5年度に実施予定の第24回医療経済実態調査に向けた3回目（最終提案）の議論が行われた。総会では、検査等の保険適用の提案のほか、その前の時間に行われた小委員会で承認された医療経済実態調査が提案され、了承された。

ただし、毎回の実調を受けて、日経新聞をはじめ「診療所院長報酬・収入が高い」といった報道が出る一方、少ない客体数による精度の低さもネックになっている。また、財務省も、従前からこの調査には医療費削減の観点から注目している。それもあってか、飯塚 敏晃委員（公益側、東京大学大学院経済学研究科）からは、「診療所の内科以外の主たる診療科については、もともと少ないサンプル数から更に15分の1の抽出という事になってしまう。たとえば特定の診療科については、専門医療機関連携薬局（1分の1）のように個別抽出率を上げることはできるか」といった要望が出された。

来年度実調、飯塚氏「診療所診療科の抽出率を上げて」

来年度の医療経済実態調査の案について最終段階に入った。

今回の提案での主な変更点は（実-1-5 か総-4-5）、

- （1）（前回実施した6月分の）単月調査について、廃止。
- （2）介護収益の内訳及び税金の内訳について、廃止。
- （3）病院、一般診療所について、新型コロナウイルス感染症入院患者等の受入実績、院内感染の有無に関する項目を廃止。

ただし、病院については、新型コロナウイルス感染症入院患者等の受入実績について、一部を重点医療機関等の指定状況等の項目で確認するとともに、新型コロナウイルス感染症のクラスター発生の有無に関する項目を追加。

- （4）病院について、看護職員処遇改善評価料の算定の有無を問う項目を追加。また、病院の「その他の収益」について、「（うち）看護職員等処遇改善事業補助金」を追加。
- （5）「委託費」について、「（うち）給食委託費」並びに「（うち）人材委託費」及びその内訳として「（うち）紹介手数料」を、経費（その他の医業・介護費用、その他の経費）」について、「（うち）水道光熱費」を追加。
- （6）保険薬局について、地域連携薬局及び健康サポート薬局の該当の有無を問う項目を追加。
- （7）保険薬局について、一般用備蓄医薬品品目数を調査する項目を追加。

などが示された。

この日をもって了承とした上で、厚労省としては実務段階に入る予定だったが、先述のように飯塚委員から診療所の主たる診療科の偏りについて是正策を求める意見が出された。

これに対し医療課長らからは「実施までの制約された時間や予算の関係で、次次回での検討課題としたい」や「あくまでも改定に向けた基礎資料で、別途検討調査も行う」と回答したものの、安藤 伸樹委員（支払側、全国健康保険協会理事長）や永瀬 伸子委員（公益側、お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系教授）も同調し、時間のある限り検討を求めた。また、飯塚委員は総会でも同様の要望を出し、診療科別に抽出率を変更するなどして信頼性を高めるよう求めた。

その他、臨床検査の保険適用、費用対効果評価専門組織からの報告、先進医療会議からの報告については意見無く資料通りで了承された。

以上

<会内使用以外の無断転載禁止>

配布された資料は、下記の厚生労働省HPで公開されています。

第 57 回調査実施小委員会 https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000183534_00013.html

第 533 回総会 https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000212500_00170.html